JA津安芸

自己改革
の取り組みについて

地域農業の振興

組合員・地域にとって
なくてはならない
JAへ

組織基盤の強化

営業力・経営管理の高度化

JA津安芸は、基本目標である
「地域農業の振興」「地域社会への貢献」「経営体質の強化」「組合への信頼向上」
の実現に向け、中期3ヵ年計画（平成30年度～令和2年度）を策定し
「JA津安芸 自己改革」の実践に取り組んでいます。
令和元年9月までの主要な取り組みと成果についてご報告します。

重点目標 1 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた地域農業の振興

■ 1 等米比率 70%を目標とした農業所得の増大

良質米づくりの取り組みでは、1 等米比率 70%を目標に掲げ、品質向上に向けた技術の提案を行っています。令和元年産米は、梅雨明けが例年より 1 週間ほど遅く、7 月の日照不足等の影響で稲の徒長等による倒伏や、病害虫の発生による被害粒等が増加したことから、1 等米比率は 25%の結果となりました。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（9月末）
1等米比率	73%	27%	21%	25%

■ネギの産地形成

「津安芸ネギ生産部会」を核とした作付面積の拡大、市場・消費者ニーズを踏まえた、計画的な需要への販路拡大に努め、ネギの産地形成を進めています。

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（9 月末）
白ネギ	生産面積	100 a	100 a	181 a	189 a
	出 荷 量	11 t	19 t	28.2 t	3.4 t
	販 売 高	2,725千円	6,348千円	6,969千円	947千円
	出荷者数	6名	14名	14名	15名
青ネギ	生産面積	30 a	75 a	237 a	305 a
	出 荷 量	3 t	13.5 t	46.3 t	42.5 t
	販 売 高	807千円	3,553千円	19,301千円	11,277千円
	出荷者数	2名	4名	12名	12名

※青ネギは加工業務用を含む

■推進重点品目 作付面積の拡大、園芸作物の出荷形態の見直し・販路拡大

生産者に推進重点品目（キャベツ・カボチャ・ホウレンソウ）の分業型園芸・複合経営の提案を行うとともに品質向上に向けた営農指導活動を行い、作付面積の拡大を図っています。

また、園芸作物の所得向上をめざし、コンテナ出荷による労力の軽減や市場・消費者ニーズを踏まえた販路拡大として、大型ショッピングセンターで青果物の直接販売を実施しています。

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（9 月末）
キャベツ 加工業務用	生産面積	300 a	595 a	595 a	500 a
	出 荷 量	53 t	57.6 t	101.4 t	4.2 t
	販 売 高	2,978千円	2,877千円	4,683千円	652千円
	出荷者数	10名	12名	8名	8名
カボチャ 加工業務用	生産面積	236 a	300 a	285 a	230 a
	出 荷 量	13.7 t	20 t	20 t	21 t
	販 売 高	1,139千円	1,755千円	1,859千円	2,626千円
	出荷者数	19名	20名	23名	24名
ホウレンソウ（分業型園芸）	生産面積	52 a	26 a	23 a	23 a
	出 荷 量	5,264kg	2,987kg	2,308kg	192kg
	販 売 高	1,607千円	623千円	638千円	43千円
	出荷者数	14名	10名	5名	5名

■管内特産物の６次産業化

面積拡大を行っているネギや管内農産物を使用した、農商工連携による６次産業化商品を令和元年度中の実現に向けて取り組んでいます。

■生産資材の価格的メリットが実感できる生産コスト削減、農業資材のコスト低減

肥料・農薬の年間特約運動においては、水稲一発除草剤の集約及び大型規格水稲一発除草剤の拡大による価格低減に努めています。

また、ＪＡグループが取り組む水稲肥料・園芸肥料の銘柄集約や大口先への農家直送制度などを積極的に活用するとともに、水稲一発肥料の銘柄集約に向け、試験栽培を実施しています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（9月末）
高度化成444（年特予約単価）	1,450円	1,400円	1,300円	1,300円
コメットジャンボ400g（年特予約単価）	3,100円	3,100円	2,950円	3,000円
農家直送制度（年特肥料及び大型規格農薬）	3件	21件	34件	—

（消費税込）

■レンタル農機の充実・中古農機の拡充によるコスト削減

ご好評いただいているレンタル農機は、セット動噴を追加導入して充実を図り、より多くの方にご利用いただいています。

低コスト農機の提案として、中古農機展示会の開催や、最も使用頻度の高い草刈り機の無料点検会を７会場開催するとともに、組合員自らが日常点検を習得することで安全に長期間使用していただける様にトラクター・田植機・コンバインのメンテナンス講習会を開催し、農家コストの削減を図っています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（9月末）
レンタル農機利用日数	80日	54日	98日	21日
中古農機販売台数	85台	76台	74台	37台
草刈り機無料点検会整備台数	146台	158台	152台	147台
メンテナンス講習会参加人数	—	—	103人	75人

■農業者のニーズに合わせた農業融資商品の提供

農業を行うために必要な資金について、対象者や資金用途に応じた各種農業資金を用意し、融資の相談にお応えするとともに、当ＪＡ独自の金利軽減や基金協会の保証料助成を活用した低金利・低コストの資金提案により、農業者の経営支援を行っています。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度（9月末）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業資金実行件数	30件	82,850千円	36件	134,320千円	53件	255,450千円	19件	110,860千円
農業資金期末残高	827件	624,631千円	740件	606,640千円	661件	758,933千円	639件	831,750千円
保証料助成額	—	—	—	—	50件	2,973千円	26件	1,216千円

※スーパーＳ（農業経営改善促進資金）除く

■農業リスク診断活動を通した安全な農業経営のサポート

農業におけるリスクに備えた保障提案と相談機能の充実を目的に、「農業リスクチェックシート」を活用した農業リスク診断活動を行っています。「農業リスクチェックシート」では、農作業中のケガや、農業用施設の損壊、第三者への賠償、出荷した農産物の回収、自身が万一のときの備え、現金盗難などの農業を取り巻くリスクに対する備えの有無を確認し、診断結果を基にニーズに応じた保障提案を実施しています。

令和元年度は、2019ＪＡまつりにおいて農業リスク診断コーナーを設置し、安全な農業経営のサポートに努めます。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（9月末）
農業リスク診断件数 担い手	—	12件	2件	—
農業リスク診断件数 個人	—	5件	83件	—
合計	—	17件	85件	—

重点目標2　組合員の変化を踏まえた組織基盤の強化に向けた取り組み

■株式会社ジェイエイ津安芸との農作業支援体制の整備

営農センターと連携し、作付面積確保に取り組むとともに、農作業受託体制による作業支援を行い、地域農業振興・優良農地の保全に努めています。

また、複合経営として加工業務用キャベツの作付けを行っています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（9月末）
水稲作付面積	—	2.0ha	4.9ha	8.4ha
加工業務用キャベツ作付面積	—	0.2ha	0.3ha	0.6ha
作業受託面積（土壌改良資材散布）	—	0ha	44.0ha	—
作業受託面積（耕起・代掻き・田植え・稲刈り）	—	0.6ha	6.0ha	8.0ha
作業受託面積（その他）	—	4.0ha	4.7ha	5.3ha

■農産物直売所での情報発信・農産物の販売拡大

ファーマーズマーケットみどりの交差店では、市内で開催されるイベント等に積極的に参加し、管内農産物のＰＲと消費拡大を図っています。

また、店舗をご利用いただく方を対象として、季節に応じた栽培・収穫体験を行う「ふれあい農園」や、感謝セールでの特産品フェア、産直会員による店頭対面販売を実施しています。

■子育て世代への商品提供と資産形成サポートによる関係強化

地域の皆さまに、将来の資産形成をサポートする、子育て応援商品の提案を行っています。

また、子育て世代を応援する「こどもくらぶ会員の集い」を開催し、子育て世代への情報提供や交流を深めています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（9月末）
子育て応援商品 定期貯金	25,197千円	29,604千円	36,500千円	38,400千円
子育て応援商品 定期積金（契約額）	132,431千円	144,799千円	154,578千円	172,784千円

※期末残高

■交通安全意識を高める活動による地域づくりへの貢献

交通安全思想を幅広く社会に訴えることを目的として、小中学生を対象とした「交通安全ポスターコンクール」を実施しています。

また、2018 ＪＡまつりでは、安全運転診断として「自転車シミュレーター」による交通ルールや危険予測の実践的学習を行いました。

■地域の活性化や地域の結び付きを強化する活動の実施

組合員・地域とＪＡをつなぐ協同活動の一つとして、平成 30 年度より地域性に応じた「ＣＣ活動」を各店舗で実施しています。

「ＣＣ」とは、「Cooperative（協同の）」「Community（地域社会）」の頭文字をとったもので、地域に入り込んだ活動により組合員・地域の皆さまとの絆を深め、必要とされるＪＡをめざし、全役職員で取り組んでいます。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（9月末）
活動数	—	—	29活動	19活動

■地域の特性を活かした「地区運営協議会」の活性化支援

経営管理委員が中心に、「地区の抱える課題を方向付ける協議の場」「地区のご意見・ご要望を集約する場」「ＪＡ活動の理解促進の場」として、総代の方々を中心に構成する「地区運営協議会」を 27 地区に設置しています。

地区運営協議会が行う会議・イベントを通じて、協同活動や地域の活性化・地域農業の振興を図っています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（9月末）
会議開催数	42回	39回	48回	15回
イベント開催数	25回	49回	61回	43回

■大規模災害発生に備えた事業継続計画に基づく取り組み

大地震のような瞬時にして広範囲にわたる被害が現実に起きた場合、初期消火・延焼防止・救助など職員が一体となって果たす役割は非常に大きいことから、実践的な防災訓練を実施しています。

また、地域住民の防災体制を確立することを目的に、支店･営農センターなど23カ所へ非常食を備蓄するとともに、安心して利用できる店舗の実現をめざし、主要店舗にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。

■求められる職員像の育成

新規に採用された職員が、社会人としてのマナーを身に付け皆さまのお役に立てるよう「新人マナー研修」の実施、店舗管理者に向けて、より高度な「管理職ビジネスマナー研修」を実施し、顧客満足度の向上に努めています。

■各事業部と連携した円滑な資産継承の支援

組合員の世代交代に伴う相続・事業承継が、円滑に行われるように各部門が連携し、相続発生前後の各種相談や農業者の法人化についての提案等の支援を行っています。令和元年度は､「ハッピーライフセミナー」を８会場で開催し、終活や葬儀についての相談・情報提供を行いました。

重点目標 3　経営健全化に向けた営業力・経営管理の高度化への取り組み

■自己改革を支える経営基盤確保の対策及び確固たる事業体制確立のための組織再編の検討

持続可能な経営基盤の確立強化に向け、長期的かつ安定した事業収益確保をめざし、事業計画の進捗評価・分析及び課題の明確化に取り組むとともに、経営収支の将来見通しについての協議を行っています。

また、確固たる事業体制確立のためには、合併等の組織再編の検討も必要であることから、県下中勢地区ＪＡで構成するＪＡ合併研究会に参加しています。

■不稼働遊休資産の利活用売却、老朽化施設の解体による経営の効率化

地域貢献活動として、公共性を踏まえた施設等の貸出しを実施するとともに、老朽化施設の計画的な解体を進めています。

また、遊休資産の売却に向けて取り組むとともに、不稼働資産の利活用に向けた清掃活動等の維持管理を行っています。

■働きがいのある職場環境づくり

職場内でのコミュニケーション・相談体制の強化に向け、所属長による面談及び教育係を選任し、新人職員への職場内教育に取り組むとともに、福利厚生の充実に向け職員旅行を実施しています。

また、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得率向上を図っています。

■コンプライアンス意識の向上、コンプライアンス態勢の強化

コンプライアンス・プログラムに基づき、全役職員を対象としたコンプライアンス研修会の開催により、不祥事未然防止及びコンプライアンス再発防止の徹底を図るとともに、職員の意識向上に努めています。

■不祥事未然防止及び職員のリスクに対する内部監査の充実

内部監査実施後の講評において、要領等がどのように不祥事未然防止・リスク軽減につながっているか、その効果を職員に理解させ、内部牽制の重要性に対する意識向上に努めています。

■内部管理体制の構築による牽制機能の有効化

会計監査人監査など農協改革に対応した内部管理体制の構築による牽制機能を発揮するため、内部統制システム基本方針に基づき、整備状況の確認･評価･報告を適切に実施しています。

農業所得増大・地域活性化に向けた支援について

●営農基金事業助成金

将来の農業を担う農業者に対して、当ＪＡが推奨する品目、施設園芸作物、加工業務用野菜の新規取組及び規模拡大（経営転換等）に関わる農業者への支援を実施しています。

令和元年上半期においては、申請には至っておりませんが、２件の相談を受けています。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度（9月末）	
	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額
園芸作物基金	—	—	3件	901千円	3件	1,020千円	0件	—
施設園芸作物基金	—	—	4件	3,181千円	1件	1,000千円	0件	—
加工業務用野菜基金	—	—	7件	883千円	該当なし		0件	—
合計	—	—	14件	4,965千円	4件	2,020千円	0件	—

●獣害・害虫被害対策補助金

管内で問題となっている有害獣（鹿・猿・猪）有害虫（ジャンボタニシ）による農作物の被害を未然に防止するため、関係機関・組合員等と連携して対策し、管内農業の維持に努めています。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度（9月末）	
	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額
鳥獣被害対策補助金	—	—	76件	6,052千円	65件	5,179千円	29件	1,601千円
害虫被害対策補助金	—	—	—	—	10件	199千円	21件	68千円
合計	—	—	76件	6,052千円	75件	5,378千円	50件	1,669千円

未来へ夢…発信

JA津安芸

津安芸農業協同組合

〒514-0057　三重県津市一色町 211

TEL 059-225-1881

FAX 059-223-0912

HP http://www.ja-tsuage.or.jp

令和元年11月発行